

管内企業の復興状況及び中小企業金融円滑化法の期限 到来に向けた各金融機関の取組み状況等について

- . 管内企業の震災等からの復興状況と今後の課題
- . 円滑化法期限到来に向けた足下の各金融機関の取組み状況等

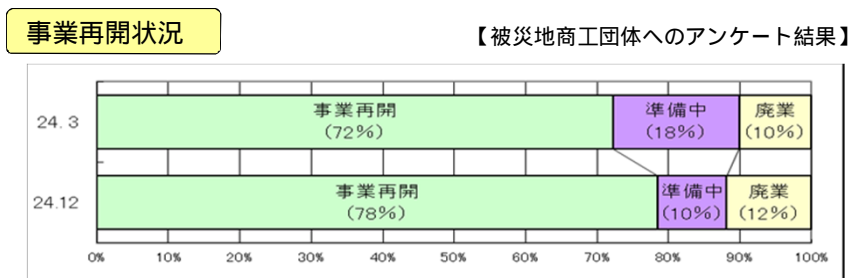
平成25年3月
東北財務局

管内企業の震災等からの復興状況と今後の課題

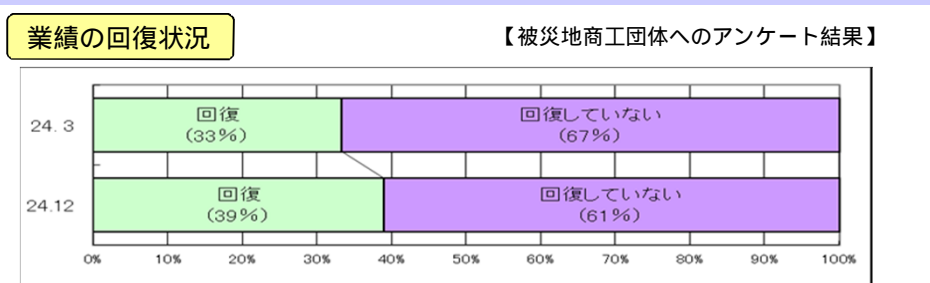
事業を再開した企業が8割弱となっている一方、土地のかさ上げが進んでいない等の理由から依然として事業再開できない事業者が1割強いるほか、後継者問題等を抱える事業者の廃業も1割強と増加傾向にある。また、業績の回復状況は4割弱にとどまっている。

1. 被災企業の復興状況

(1) 被災企業の事業再開の状況等



(2) 経営環境、収益状況、資金繰りの状況



地区内の主要産業等の事業再開状況

	主要産業の事業再開の割合	事業再開が進んでいる業種とその割合	事業再開が進んでいない業種
(岩手)	宮古 水産加工業 約9割	水産加工業 約9割	飲食業、製造業
	釜石 建設業、鉄鋼業 約10割	建設業 約10割	卸・小売業
	大船渡 水産加工業 約8割	建設業 約9割	特になし
(宮城)	気仙沼 水産加工業 約9割	水産加工業 約9割	サービス業(ホテル、旅館等)
	石巻 水産加工業 約6割	建設業 約10割	水産加工業
	名取 水産加工業 約7割	製造業、建設業 約9割	小売業、飲食業、水産加工業
(福島)	相馬 水産加工業(漁業含) 約2割	建設業 約10割	水産加工業
	いわき 製造業、小売業、建設業 約10割	製造業、建設業 約10割	水産加工業、小売業(鮮魚)

被災地商工団体の声

土地利用計画(区画整理等)が確定していない、かさ上げが進んでいない、建物建築制限等から事業再開できない。 <宮城県商工団体ほか>
 事業再開するための土地・建物の取得等がうまく行かない。 <岩手県商工団体>
 原発事故による商圈消滅(取引先の減少)や人口減少により事業再開できない。 <福島県商工団体>
 建築業者の繁忙による工期の遅れから事業再開が進んでいない。 <福島県商工団体>
 休業中に取引先を失ったことから先行きが不安。 <宮城県商工団体>

被災地商工団体の声

<経営環境・収益状況>
 建設業は、資材や人件費の増加の影響もみられるが、復興特需による受注増加により収益は良好である。 <福島県商工団体ほか>
 宿泊業は、工事関係者が多いことから稼働率は引き続き高水準となっている。 <岩手県商工団体>
 不動産業は、貸家(アパート)が引き続き満室状態で仲介物件不足となっている。 <福島県商工団体>
 小売業は、大型店やコンビニエンスストアの営業再開に伴って、震災前と同様に顧客流出等が発生しており苦戦している。 <福島県商工団体ほか>

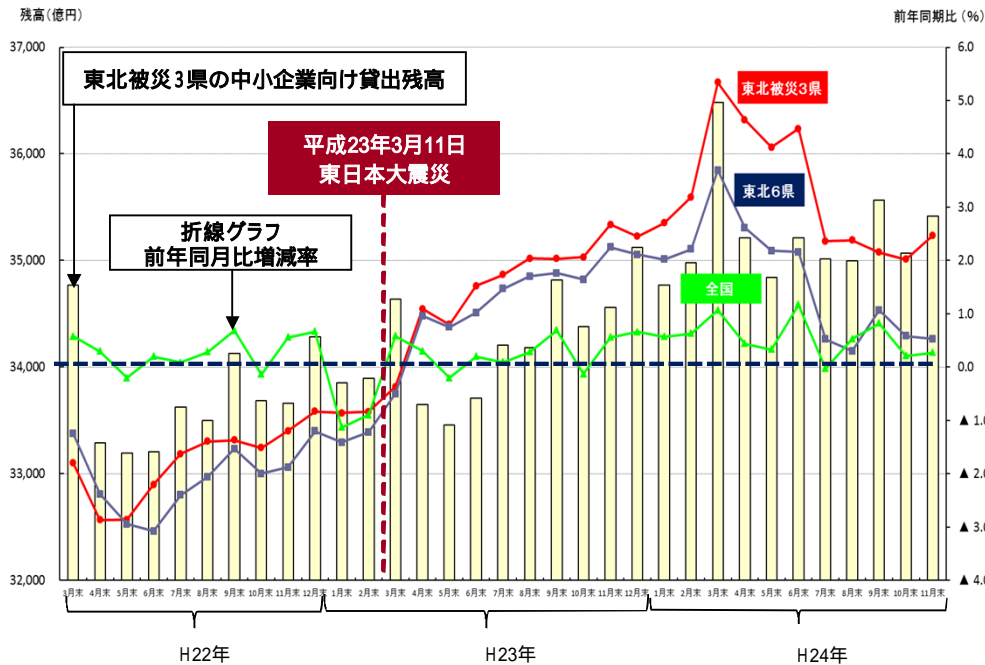
<資金繰りの状況>
 制度融資やグループ補助金が行きわたったことから比較的安定傾向であるが、小売・サービス業で若干苦慮している様子。 <岩手県商工団体>
 原発賠償金で何とか資金を回転させている状況。 <福島県商工団体>
 飯店舗・工場等に多額の資金を投入しているほか、グループ補助金を受けられない事業者も多く、大変厳しい状況。 <宮城県商工団体>
 資金繰りについては、業種というより企業間格差が顕著に出てきている。 <宮城県商工団体>

管内企業の震災等からの復興状況と今後の課題

2. 復興支援に向けた金融機関の取組み

(1) 被災地における中小企業向け貸出の状況

被災地における地域銀行の中小企業向け貸出残高の推移



(注) 「東北被災3県」は、岩手県、宮城県、福島県に本店を置く地域銀行の合計。
 「東北6県」は、上記の3県 + 青森県、秋田県、山形県に本店を置く地域銀行の合計。

被災3県の貸出残高は、好調な資金需要に支えられ、前年同月比では高い伸びとなっている。
 用途別でみると、復興需要に関連した運転資金を中心に資金需要がみられる。
 貸出先数では、個人が保険金等を原資とする繰上返済等から大幅に減少。
 (被災3県地域銀行の貸出先数は、23年3月末(約74万先)から24年9月末(約69万先)の間で約5万先減少(うち個人約4.8万先減少))

(2) 金融機関における特色ある復興支援策(取組み)

震災復興に係るPFI・PPPの自治体ニーズを喚起するため、岩手県関係部局に対し「震災復興に係るPFIに関する勉強会」を開催。
 PFI・PPP協議会や日本経済研究所など専門業者と連携し、被災地の街づくりやインフラ整備に資金面を含め支援検討を行う。

<地域銀行>

24年12月、東日本大震災からの復興、福島県の一層の地域の活性化等に資することを目的に、福島県と包括連携協定を締結。
 再生可能エネルギー推進プロジェクトを支援する「福島県再生可能エネルギーファンド(仮)」組成に向けた検討部会や農林水産業再生プロジェクトを支援する「福島県農業漁業6次産業化ファンド(仮)」組成に向けた意見交換会に参画。

<地域銀行>

被災企業の販路拡大を支援するため、東北ニュービジネス協議会等と連携して商談会を開催。

<金融業界団体>

被災商工団体の意見・要望

<金融機関に対するもの>

再開に向けて意欲のある事業者に対し、被災前の業績にとらわれることなく、資金面での支援をお願いしたい。

<宮城県商工団体>

被災地企業の早期復興のため、これまで以上に産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構の金融機関からの積極的な活用をお願いしたい。

<岩手県商工団体>

<国等に対するもの>

本格的復興となる5年以上先に多大な資金が必要となることから、その時期に活用できる復興施策を存続させて欲しい。

<岩手県商工団体ほか>

市街地の再生のために、市街地再開発事業補助金の補助率アップと街づくり交付金の創設をお願いしたい。

<宮城県商工団体>

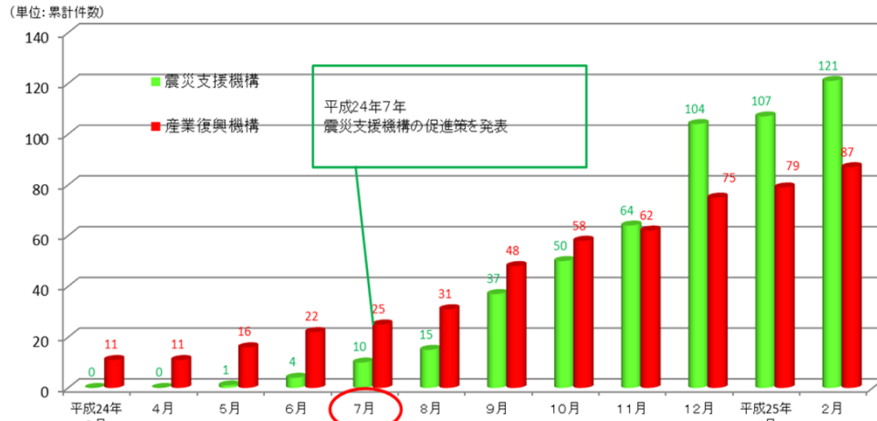
管内企業の震災等からの復興状況と今後の課題

3. 東日本大震災事業者再生支援機構等、個人版私的整理ガイドラインの活用状況

(1) 東日本大震災事業者再生支援機構、産業復興機構の活用状況等

両機構の支援状況（累計件数）

(単位:件数)



(注) ①東日本大震災事業者再生支援機構、中小企業庁、各県産業復興相談センター(県の公表を含む)の公表資料より作成。
②東日本大震災事業者再生支援機構の計数は、当該月の末日までの支援決定件数。
③産業復興機構の計数は、当該月の最終週まで(翌月の初日等が含まれることがある)の買取決定数(平成25年2月は、平成25年2月22日時点の買取決定数)。

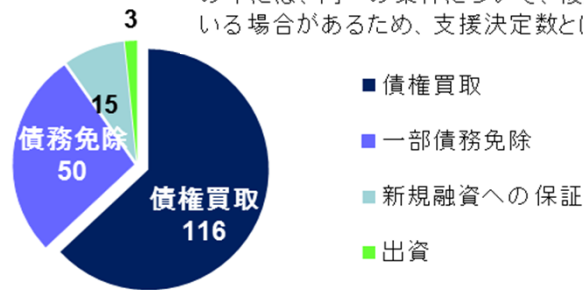
地域別の支援状況（累計件数）

被災県	岩手			宮城				福島			青森	その他
	宮古 ほか	釜石 大船渡 沿岸北	盛岡 ほか	気仙沼 ほか	石巻 ほか	仙台 ほか	名取 ほか	浜通り	中通り	会津		
震災支援機構 (121件)	20	26	2	16	25	12	5	4	2	—	6	3
産業復興機構 (87件)	43			30				10			—	4

(注) 東日本大震災事業者再生支援機構、中小企業庁の公表資料より作成。
東日本大震災事業者再生支援機構の計数は、平成25年2月28日時点の支援決定件数。
産業復興機構の計数は、平成25年2月22日時点の買取決定件数。

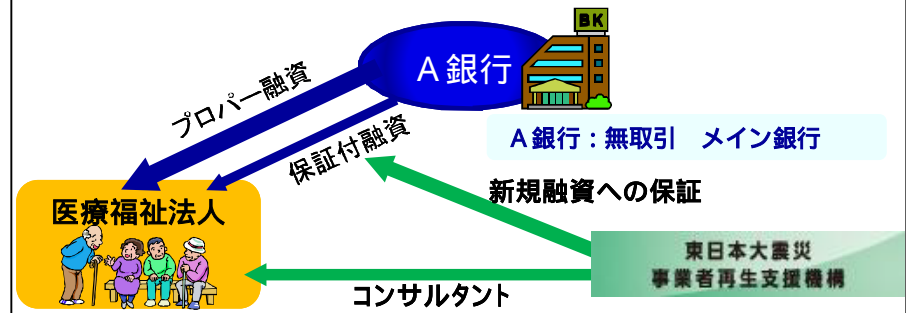
東日本大震災事業者再生支援機構の支援状況

東日本大震災事業者再生支援機構の支援決定先(121件)の中には、同一の案件について、複数の支援手法を用いている場合があるため、支援決定数とは一致しない。



特徴的な支援事例

震災支援機構が設備投資資金に対し債務保証を実施することが呼び水となって、プロパー融資を実行した事業再生支援スキーム

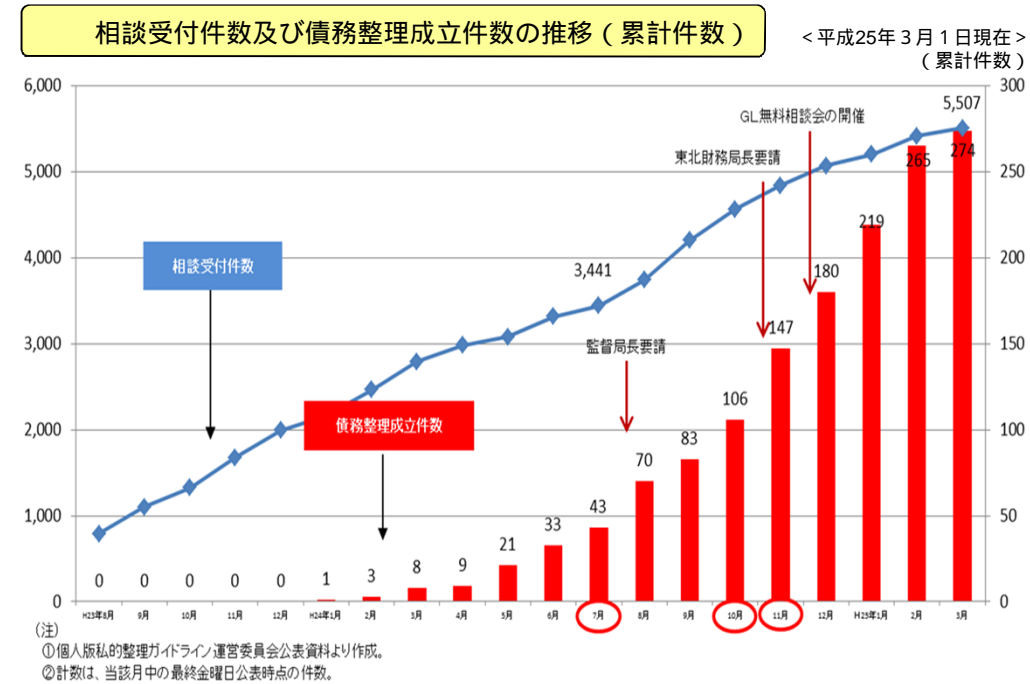


今後の活用見込み

相談受付した中で具体的な協議を行っている265件（支援決定件数を含む）については、順次、支援決定がなされる見込み。(24.12.26時点)
また、被災3県以外の地域での支援決定件数の向上を図る見通し。(八戸、東北本線・常磐線沿い)

管内企業の震災等からの復興状況と今後の課題

3. 東日本大震災事業者再生支援機構等、個人版私的整理ガイドラインの活用状況 (2) 個人版私的整理ガイドラインの活用状況等



今後の活用見込み

申出に向けて準備中及び申出件数が926件(3/1現在)となっており、順次、成立見込み。

25年2月以降、宮城県内の被害の大きかった地域のほか、岩手県や福島県においても無料相談会を実施予定であり、更に相談件数が増加する見込み。
(24年11月:宮城県亘理町、24年12月:山元町、南三陸町、25年1月:名取市、25年2月:気仙沼市、石巻市、岩手県陸前高田市で実施済。)

4. 復興に向けての金融面における課題

土地のかさ上げ問題等から事業再開できない事業者、業績が向上しない事業者に対して、金融機関による更なるきめ細かなコンサルティング機能の発揮が必要。

金融機関の営業現場での説明や無料相談会の開催DM発送等が有効であることから、引き続き周知の徹底を図ることが必要。

原子力災害区域の債務者に対するガイドラインのより丁寧な周知が課題。



5. 復興支援に向けた当局の取組み

中小企業に対する金融機関のコンサルティング機能や円滑な金融仲介機能の発揮状況を、継続的にモニタリング。

弁護士会等と連携してのガイドライン無料相談会を被災3県で実施予定(宮城県及び岩手県は一部(7会場)で実施し、計約660名が来場し242件の個別相談に対応)であるほか、25年2月～3月にメディアミックスにより集中的に周知・広報。

円滑化法期限到来に向けた足下の各金融機関の取組み状況等

一部の被災地から円滑化法期限到来への漠然とした不安の声が聞かれるものの、金融機関等における大臣談話等を踏まえた対応から、特に目立った声は聞かれない。
 しかしながら、被災地において特例を求める声があるとともに、いくつかの地域では期限到来後においても貸付条件の変更等や円滑な資金供給を求める声が聞かれることから、金融機関には引き続ききめ細かな対応が求められる。

1. 円滑化法の期限到来に向けた金融機関の取組状況等

商工団体の声

- < 期限到来に係る意見 >
 - 特に目立った反応は見られない。 < 宮城県商工団体 >
 - 現状、期限到来に係る危機を感じていないのか、相談や不安の声は殆どない。 < 宮城県商工団体 >
 - 期限到来にはこだわっていない感がある。 < 岩手県商工団体 >
 - 金融機関は従前と変わらないとしているが、実際のところ影響が出ないか不安。 < 山形県商工団体ほか >
 - 金融機関による新規融資が出てこないのではないかと感じる。 < 秋田県商工団体 >
 - 政策金融公庫が積極的であるのに対し、民間金融機関は厳しいと感じる。 < 青森県商工団体 >
 - 言葉（大臣談話等）だけでなく法を制定しながら国が金融機関を指導してほしい。 < 福島県商工団体 >
 - 被災3県では中小企業の復興の阻害要因になるため再度延長してほしい。 < 岩手県商工団体ほか >
- < 金融機関の対応等に係る意見 >
 - 会員企業から金融機関に対する苦情は聞かれない。 < 宮城県商工団体 >
 - 金融機関には期限到来後においても円滑化法の趣旨や大臣談話に沿って対応してほしい。 < 福島県商工団体ほか >
 - 全体的に柔軟な対応が見受けられるが、積極的なコンサルティング機能を発揮しているとは言い難い。 < 岩手県商工団体 >

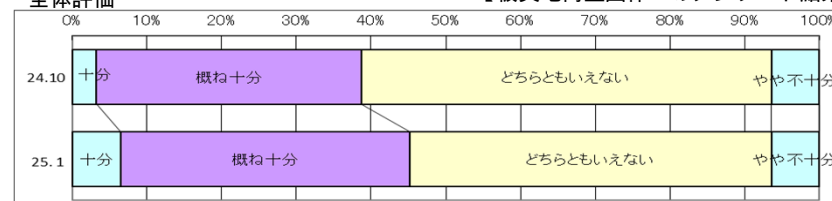
金融機関の取組み

大臣談話を踏まえた対応の徹底を図るため、営業店への通達発出や内部研修会等を実施しているほか、営業現場による周知徹底状況を本部が渉外日誌等により定期的に確認している。 < 地域銀行ほか >
 総代・会員との懇談会の場において、期限到来後もこれまでどおり対応する旨を説明している。 < 信用金庫 >

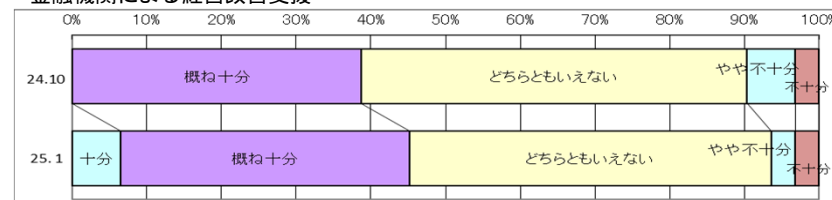
2. 金融機関による中小企業の経営支援・事業再生への取組状況

商工団体の評価

【被災地商工団体へのアンケート結果】



金融機関による経営改善支援



(1) 経営改善・事業再生を推進していくための体制整備の状況

金融円滑化支援室等の専担部署の設置や、関係部署からなるプロジェクトチームを設置する等体制を整備している。 < 地域銀行 >

企業再生等にかかる既存担当部署への増員、専門資格取得者の配置等により体制強化を図っている。 < 信用金庫ほか >

経営改善支援先を「事業再生支援先、特別管理先、経営改善指導先」等に区分し、定期的に管理。 < 地域銀行ほか >

円滑化法期限到来に向けた足下の各金融機関の取組み状況等

2. 金融機関による中小企業の経営支援・事業再生への取組状況

(2) 企業再生支援機構、中小企業再生支援協議会を活用せずに金融機関単独で経営改善・事業再生に取り組む際の課題等

課題等

事業再生等のノウハウを持った人材の不足、コンサルティング機能を発揮できる人材育成が課題。
 < 地域銀行ほか >
 行員の取組み姿勢に温度差、営業店での自発的取組みの不足。
 < 地域銀行 >
 地域金融機関以外の金融機関との調整が難航、外部専門家を活用する際の事業者の費用負担が支障。
 < 地域銀行ほか >
 債務者側の経営改善等に対する認識不足・消極姿勢、顧問税理士の能力不足。
 < 地域銀行 >
 経済産業省の支援事業では外部専門家の派遣回数に制限があり、経営改善計画の策定等に支障がある。
 < 信用組合 >
 地方の専門家ネットワークが脆弱。
 < 地域銀行 >

課題への対応

コンサルティング能力向上研修の実施、営業店へのOJT実施。
 < 地域銀行ほか >
 専門的な知識の蓄積を図るべく、医療及び介護事業に対する専門部署を組織し、外部専門家（コンサルタント等）との連携及び協力協定を予定。
 < 地域銀行 >
 事業再生支援に対するインセンティブ付与として評価項目の設定と褒章制度を制定。
 < 地域銀行 >
 営業店毎に開示債権の削減目標を設定し業績評価に反映。
 < 信用金庫 >
 営業店に融資コンサルティング力を有する人員を増員。（H23年度468名
 H26年度550名）
 < 地域銀行 >
 信用金庫内にネットワークアドバイザーが常駐。
 < 信用金庫 >
 中小企業診断士や協議会の前プロマネと顧問契約を締結しアドバイスをもらっている。
 < 信用金庫ほか >

(3) 企業再生支援機構、中小企業再生支援協議会を活用するにあたっての環境整備（要望等）

機構、協議会に対する金融機関の意見・要望等

事業者に対するデューデリ費用等にかかる補助制度を確立してほしい。
 < 地域銀行ほか >
 協議会には、金融機関には難しい事業デューデリ機能を期待。
 < 地域銀行 >
 協議会は処理期間短縮のためデューデリの省略等が可能となったが、デューデリは事業再生上重要であり、結局のところ金融機関がデューデリを行うことになり負担が大きくなっている。
 < 信用金庫 >
 業態別の高度な専門知識・スキルとコーディネート能力（再生実務経験）を有する人材の確保が必要。
 < 地域銀行 >
 機構に相談するにあたり移動時間や交通費の負担が生じることから、協議会を窓口とする取扱いを検討してほしい。
 < 地域銀行 >
 協議会が会社分割を伴う等難易度の高い案件を志向する傾向が見受けられ、コンサルタント派遣要請やリスク案件の持ち込み等をやや頼みづらい状況。
 < 地域銀行 >
 協議会における支援基準（5年後実質債務超過解消、3年目処に経常黒字化等）を、取引先の規模・特性に応じた水準への緩和を希望。
 < 信用金庫 >
 小規模事業者に対する経営改善計画で作成するB/S、P/Lの簡略版の様式を要望。
 < 信用金庫 >

国に対する金融機関の意見・要望等

地元の専門家（特に中小企業診断士）育成のため、研修や資格取得にかかる補助金等の支援を検討願いたい。
 < 地域銀行 >
 震災支援機構への相談案件でデューデリ費用（約3百万円）が債務者負担となっており軽減を望む。
 < 地域銀行 >

円滑化法期限到来に向けた足下の各金融機関の取組み状況等

3. 地域金融機関の今後のあり方

貸出業務の拡大、収益性向上のための特徴的な取組み

秋田県等と連携し首都圏での営業活動を展開する地元企業を支援するため、東京ビジネスサポートセンターを開設しオープンスペースとして提供。 <地域銀行>

後継者問題を抱えている中小企業が多いことを踏まえ、法人営業部内に事業承継・M&Aサポートデスクを開設。 <地域銀行>

地元の風資源を活かし地域活性化に結びつけることを目的に風力発電会社設立を支援。風車建設資金（1基5億円強）はプロジェクトファイナンス等新手法による融資を検討。部材製造及びメンテナンス事業等周辺産業への波及と雇用創出に繋げる。 <地域銀行>

高齢化社会の進展を見据え、サービス・ケア・アテンダント資格取得者を全店に配置。高齢者を対象にしたサービスや取引の利便性向上を図る。 <地域銀行>

A B Lの取扱状況

金融機関	担保物件
青森銀行	肥料・農薬、りんご果汁など
みちのく銀行	清酒、冷凍ホタテなど
岩手銀行	海産物、豚肉、売掛債権など
東北銀行	水産加工品など
七十七銀行	衣料品、味噌・醤油など
東邦銀行	ガラス細工、家畜など
北日本銀行	アクセサリ、肉牛など
石巻信用金庫	冷凍冷蔵庫、農業機械等

農水産業支援

金融機関	内容
秋田銀行	大田区産業振興協会と農業機械の開発で連携
北都銀行	6次産業化の事業会社設立に参画し食品開発を支援
岩手銀行	復興ファンドを通じて水産加工会社に融資
仙台銀行	イチゴ農家やカキ養殖業者の復興支援に融資

再生可能エネルギー支援

金融機関	内容
山形銀行	太陽光等の再生可能エネルギー発電事業者に対する事業資金の融資
七十七銀行	太陽光発電に参入した企業へ設備資金を融資
東邦銀行	風力等の再生可能エネルギー発電事業者に対する設備・運転資金の融資
盛岡信用金庫	温泉排水熱等のエネルギー利活用に取り組む事業者への融資支援等
新庄信用金庫	バイオマス利活用に取り組む企業への融資支援等

不動産担保や信用保証を求めない融資が進まない要因

<金融機関の意見等>

A B Lの場合、動産評価の難しさや金融機関職員のノウハウ・目利き能力不足がある。また、動産譲渡登記の登記所が東京に限られていることや、債務者側において「動産担保でないと借入できないのか」等信用不安の惹起への懸念を示す者もいる。 <地域銀行>

コベナンツの場合、債務者側がコベナンツを十分に管理できないことや抵触時に金利が上昇することについて理解を得にくい。 <地域銀行>

風力発電事業への取組み <北都銀行>

北都銀行が風力発電会社「ウェンティ・ジャパン」への出資等により設立を支援。

